



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <http://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 幸男

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 小森 康

TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	109,048	5.1	9,612	3.6	10,033	10.2	7,301	23.5
28年3月期	114,904	1.7	9,278	63.7	9,101	50.6	5,914	46.4

(注) 包括利益 29年3月期 5,748百万円 (75.2%) 28年3月期 3,280百万円 (62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	244.94		10.4	8.8	8.8
28年3月期	198.40		8.9	7.9	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 6百万円 28年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	113,151	76,778	64.1	2,433.10
28年3月期	115,136	72,497	59.0	2,277.32

(参考) 自己資本 29年3月期 72,532百万円 28年3月期 67,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,688	6,188	6,497	7,965
28年3月期	13,849	6,001	5,907	10,295

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		15.00		25.00	40.00	1,192	20.2	1.8
29年3月期		20.00		30.00	50.00	1,490	20.4	2.1
30年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		22.2	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,000	6.3	4,600	8.0	4,700	6.6	3,450	9.7	115.73
通期	116,500	6.8	9,500	1.2	9,700	3.3	6,700	8.2	224.75

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	31,413,473 株	28年3月期	31,413,473 株
期末自己株式数	29年3月期	1,602,780 株	28年3月期	1,601,972 株
期中平均株式数	29年3月期	29,811,212 株	28年3月期	29,811,883 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	56,319	1.8	2,741	25.8	5,350	21.5	4,546	22.4
28年3月期	57,354	6.0	2,178	394.9	4,401	70.0	3,714	67.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	152.50	
28年3月期	124.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	76,393		47,456		62.1		1,591.94	
28年3月期	78,882		44,287		56.1		1,485.58	

(参考) 自己資本 29年3月期 47,456百万円 28年3月期 44,287百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	14
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では、個人消費の回復が継続し、自動車・住宅関連は高い水準を維持しました。ブラジルでは、リアル安は底を打ち反転上昇に向いましたが、国内需要の低迷が続き景気回復には至りませんでした。欧州では、英国のEU離脱問題の懸念がありますが、個人消費の好調は維持されました。アジアでは、中国における経済成長は鈍化しましたが、東南アジア・インドを中心に穏やかな景気回復が継続しました。わが国経済は、第3四半期末からの円安への反転や原油価格の上昇を受け、第4四半期から原材料価格が上昇に転じましたが、前年度に比べ、為替は円高、原油価格は安定基調で推移し、素材・エネルギー価格の安定、雇用環境の改善、住宅投資等の回復など明るい兆しも見られました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の安定や住宅着工件数の回復はありましたが、災害・天候不順の影響、個人消費回復の遅れもあり、本格的な需要回復には至りませんでした。

これらの状況を受けて、当社グループは新規需要の掘り起こしや付加価値の高い製品の開発・販売に注力すると共に、成長分野・地域への重点的な投資を実施しました。その結果、当社グループの業績は、売上高は、販売数量は増加したものの、主に製品価格改定の影響や円高による海外事業の外貨円換算額の減少により下回りました。営業利益は、海外事業の外貨円換算額の減少による影響はありましたが、原材料安が継続したことや付加価値の高い製品の販売が好調であったこともあり増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、109,048百万円（前期比5.1%減）と減収になりましたが、営業利益は9,612百万円（同3.6%増）、経常利益は10,033百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,301百万円（同23.5%増）と増益になり、いずれの利益も前連結会計年度に引続き最高益更新となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、高付加価値製品の販売が好調に推移したことから売上は増加しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」の売上は、需要の縮小により減少しました。食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、電子レンジ対応容器や即席麺容器向け販売は好調でしたが、食品トレー向け販売の減少や製品価格低下の影響もあり、売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、需要の縮小により売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、割付断裁品、高断熱製品の販売が好調に推移し、土木分野では、東北復興需要があり売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格低下の影響により売上は減少しました。利益面では、付加価値の高い製品の販売が増加したことや製造コスト低下などにより増益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は37,929百万円（前期比0.9%減）、営業利益は3,045百万円（同10.5%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け部材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や新規分野への販売拡大により好調に推移しました。国内では、災害等による自動車生産台数減少の影響も第3四半期に入り収まり、自動車向け新規部品や住宅設備向け部材の販売増により売上は増加しました。北米では、自動車部品の需要増、新規分野の拡大により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みに加え、円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。欧州では、自動車部品の需要増等により販売数量は大幅に増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、中国・東南アジア・インドを中心とした自動車分野の需要増により販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や円高による外貨円換算額減少の影響もあり売上は減少しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、家電分野及び機能性製品は販売数量が増加し、建材・土木分野は前年度並みの販売数量となりましたが、天候不順による水産・農業分野の需要減少及び製品価格低下の影響により売上は減少しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」の売上は減少しました。

ビーズ事業全体としては、販売数量は増加しましたが、製品価格の低下や海外事業の外貨円換算額減少の影響により売上、利益とも減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は65,354百万円（前期比7.8%減）、営業利益は7,376百万円（同0.8%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、上期に災害の影響による自動車・光学製品向け梱包材需要の減少の影響を受け、売上は減少しました。中国では、新製品・新用途の拡販が寄与し、売上は増加しました。利益面では、国内の合理化や中国における新製品・新用途の拡販等により増益となりました。

これらの結果、その他の売上高は5,764百万円（前期比0.3%増）、営業利益は148百万円（同745.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,984百万円減少し113,151百万円となりました。

流動資産は、2,463百万円減少し60,208百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金が2,566百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、478百万円増加し52,943百万円となりました。増加の主な要因は、建設仮勘定が775百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ6,265百万円減少し36,373百万円となりました。

流動負債は、2,226百万円減少し29,667百万円となりました。減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1,099百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、4,039百万円減少し6,705百万円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が3,659百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は76,778百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.1ポイント増加して64.1%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益10,013百万円、減価償却費4,952百万円、仕入債務の増加1,029百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額3,751百万円、売上債権の増加719百万円などにより、差引き10,688百万円の収入(前期比3,160百万円減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,236百万円などにより、6,188百万円の支出(同187百万円増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入199百万円に対し、長期借入金の返済による支出4,915百万円、配当金の支払額1,341百万円などにより、差引き6,497百万円の支出(同590百万円増加)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,329百万円減少し、7,965百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

平成30年3月期の世界経済は、米国では自動車販売など好調な個人消費を背景として堅調な経済が継続、欧州では主要国選挙を巡る先行き不透明感の後退もあり、底堅い個人消費や輸出を支えに安定した成長が継続、中国では全体としての景気は減速基調が継続するものの、自動車産業・IT産業は高い成長を続けており、その他のアジア諸国も緩やかな内需拡大を背景に回復基調で推移すると予測しております。わが国経済は、米国新政権の政策運営に見通し難い面がありますが、企業と家計における所得面の安定性が景気の底堅さを支える展開が続くと予測しております。

原油価格は、昨年末のOPEC総会で15年ぶりの協調減産合意を受け上昇に転じましたが、非加盟国の減産の実効性が依然不透明であることや米国シェールオイルの生産回復を阻止する動きも考えられることから、1バレル52米ドル前後で推移すると予想しております。為替は、米国新政権の政策や利上げへの期待の高まりによるドル高の流れは限定的と考えており、1米ドル110円、1ユーロ120円、1人民元16円と予想しております。

これらの経済予測を踏まえ、国内事業は、原料価格の上昇の影響はありますが、建築・住宅向け高断熱材及び液晶テレビ基板の輸送用緩衝材の需要が堅調に推移するなど、全体としての販売数量が伸びることにより売上高は増加する見込みです。海外事業は、北米・欧州では、自動車生産台数の増加に加え、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」のシートコア材等の自動車部品への採用拡大が進展するなど好調に推移する見込みです。中国では、2017年から大都市で欧州と同等の厳しい排ガス規制が前倒しされるなど、自動車の軽量化に向けた動きが一段と加速するものと予想しております。また、自動車市場も拡大を続けており「ピーブロック」の販売は好調に推移する見込みです。その他のアジア地域も堅調に推移する見込みです。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は、販売数量の増加や価格改定の効果により前期比6.8%増の116,500百万円となる見込みです。営業利益は、国内外における原料価格の上昇の影響もあり同1.2%減の9,500百万円、経常利益は、同3.3%減の9,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同8.2%減の6,700百万円となる見込みです。

① 平成30年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	116,500百万円 (前期比6.8%増)
営業利益	9,500百万円 (同 1.2%減)
経常利益	9,700百万円 (同 3.3%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,700百万円 (同 8.2%減)

(前提条件)

為替	: 110円/米ドル、120円/ユーロ、16円/人民元
原油価格 (ドバイ)	: 52米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位: 百万円)

	平成29年3月期実績		平成30年3月期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	37,929	3,045	40,421	2,977
ビーズ事業	65,354	7,376	70,014	7,367
その他	5,764	148	6,065	122
計	109,048	10,570	116,500	10,466
調整額	—	△958	—	△966
合計	109,048	9,612	116,500	9,500

③ 設備投資額

設備投資総額は約10,000百万円を計画しており、内訳は、増産及び競争力強化のための投資が約5,000百万円、維持投資が約5,000百万円となっております。なお、減価償却費は、前期比約220百万円増の約5,170百万円を予定しております。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり30円といたしました。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり25円、年間で50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,003	13,436
受取手形及び売掛金	30,046	29,785
電子記録債権	2,909	2,765
有価証券	121	139
商品及び製品	6,534	6,310
仕掛品	891	779
原材料及び貯蔵品	4,044	4,398
未収入金	566	603
繰延税金資産	820	825
その他	1,032	1,374
貸倒引当金	△298	△209
流動資産合計	62,672	60,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,333	37,446
減価償却累計額	△21,434	△21,880
減損損失累計額	△13	△15
建物及び構築物(純額)	15,886	15,550
機械装置及び運搬具	73,864	74,303
減価償却累計額	△58,393	△58,870
減損損失累計額	△151	△142
機械装置及び運搬具(純額)	15,319	15,289
土地	14,476	14,451
リース資産	92	29
減価償却累計額	△62	△15
リース資産(純額)	30	14
建設仮勘定	1,630	2,406
その他	9,866	10,122
減価償却累計額	△8,796	△8,826
その他(純額)	1,069	1,295
有形固定資産合計	48,413	49,008
無形固定資産	934	977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,650
長期貸付金	39	47
繰延税金資産	257	341
その他	1,336	1,471
貸倒引当金	△350	△554
投資その他の資産合計	3,116	2,957
固定資産合計	52,464	52,943
資産合計	115,136	113,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,520	9,298
電子記録債務	1,509	1,470
短期借入金	6,201	5,989
1年内返済予定の長期借入金	4,961	3,861
リース債務	13	14
未払金	2,805	2,688
未払法人税等	1,807	899
未払消費税等	599	421
賞与引当金	1,479	1,581
事業構造改善引当金	121	132
設備関係電子記録債務	76	38
設備関係未払金	1,336	841
資産除去債務	8	-
その他	2,452	2,429
流動負債合計	31,894	29,667
固定負債		
長期借入金	8,415	4,756
リース債務	7	22
繰延税金負債	642	697
役員退職慰労引当金	133	10
執行役員退職慰労引当金	30	-
事業構造改善引当金	185	16
退職給付に係る負債	549	134
資産除去債務	148	151
その他	632	915
固定負債合計	10,744	6,705
負債合計	42,638	36,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	45,267	51,336
自己株式	△1,380	△1,382
株主資本合計	67,420	73,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	239
為替換算調整勘定	68	△1,694
退職給付に係る調整累計額	148	499
その他の包括利益累計額合計	469	△955
非支配株主持分	4,607	4,245
純資産合計	72,497	76,778
負債純資産合計	115,136	113,151

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	114,904	109,048
売上原価	81,035	75,182
売上総利益	33,869	33,865
販売費及び一般管理費		
販売費	7,966	7,682
一般管理費	16,624	16,570
販売費及び一般管理費合計	24,590	24,252
営業利益	9,278	9,612
営業外収益		
受取利息	245	170
受取配当金	29	26
受取賃貸料	83	78
為替差益	-	41
持分法による投資利益	10	6
その他	292	318
営業外収益合計	661	642
営業外費用		
支払利息	155	111
売上割引	30	30
賃貸費用	38	36
為替差損	493	-
その他	121	43
営業外費用合計	839	221
経常利益	9,101	10,033
特別利益		
固定資産売却益	※1 14	※1 32
投資有価証券売却益	-	20
補助金収入	※2 301	-
特別利益合計	315	53
特別損失		
固定資産売却損	※3 8	※3 4
固定資産除却損	※4 94	※4 69
減損損失	※5 21	-
事業構造改善費用	※6 541	-
特別損失合計	664	73
税金等調整前当期純利益	8,752	10,013
法人税、住民税及び事業税	3,176	2,592
法人税等調整額	△456	△66
法人税等合計	2,720	2,525
当期純利益	6,031	7,487
非支配株主に帰属する当期純利益	117	185
親会社株主に帰属する当期純利益	5,914	7,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	6,031	7,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△13
為替換算調整勘定	△2,602	△2,076
退職給付に係る調整額	△132	350
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△2,751	△1,739
包括利益	3,280	5,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,485	5,876
非支配株主に係る包括利益	△204	△127

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	40,253	△1,378	62,409
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
親会社株主に帰属する当期純利益			5,914		5,914
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,014	△2	5,011
当期末残高	10,128	13,405	45,267	△1,380	67,420

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352
当期変動額						
剰余金の配当						△894
親会社株主に帰属する当期純利益						5,914
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16	△2,279	△132	△2,428	△437	△2,866
当期変動額合計	△16	△2,279	△132	△2,428	△437	2,145
当期末残高	252	68	148	469	4,607	72,497

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	45,267	△1,380	67,420
当期変動額					
剰余金の配当			△1,341		△1,341
親会社株主に帰属する当期純利益			7,301		7,301
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			109		109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,069	△2	6,067
当期末残高	10,128	13,405	51,336	△1,382	73,488

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	252	68	148	469	4,607	72,497
当期変動額						
剰余金の配当						△1,341
親会社株主に帰属する当期純利益						7,301
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13	△1,763	350	△1,425	△361	△1,786
当期変動額合計	△13	△1,763	350	△1,425	△361	4,280
当期末残高	239	△1,694	499	△955	4,245	76,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,752	10,013
減価償却費	4,903	4,952
減損損失	21	-
事業構造改善費用	541	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	165	129
賞与引当金の増減額 (△は減少)	427	113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	337	△410
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△152
固定資産除売却損益 (△は益)	88	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△20
受取利息及び受取配当金	△274	△197
補助金収入	△301	-
支払利息	155	111
為替差損益 (△は益)	272	△156
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△438	△719
たな卸資産の増減額 (△は増加)	835	△219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,004	1,029
未払消費税等の増減額 (△は減少)	101	△112
その他	231	84
小計	14,828	14,480
利息及び配当金の受取額	273	229
補助金の受取額	301	-
利息の支払額	△153	△138
事業構造改善費用の支払額	△59	△131
法人税等の支払額	△1,340	△3,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,849	10,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△6,341	△6,236
固定資産の売却による収入	117	105
固定資産の除却による支出	△16	△39
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	20	170
定期預金の純増減額 (△は増加)	219	△168
その他	4	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,001	△6,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,549	△178
長期借入れによる収入	2,600	199
長期借入金の返済による支出	△5,788	△4,915
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△894	△1,341
非支配株主への配当金の支払額	△250	△233
その他	△22	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,907	△6,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△531	△354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,408	△2,351
現金及び現金同等物の期首残高	8,893	10,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7	22
現金及び現金同等物の期末残高	10,295	7,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	14百万円	31百万円
その他	—	1
計	14	32

※2 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
補助金収入	301百万円	一百万円

前連結会計年度の「補助金収入」は、企業立地支援によるものであります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	2	4
その他	0	0
計	8	4

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	22百万円	33百万円
機械装置及び運搬具	67	33
その他	4	2
計	94	69

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
フランス(ピカルディー)	製造設備	機械装置	14
栃木県鹿沼市	製造設備	ソフトウェア	6
合 計			21

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存の関係性を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として21百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、フランスの製造設備の正味売却価額は売却見込価額を使用し、栃木県鹿沼市の製造設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

※6 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

在ドイツ欧州孫会社の工場閉鎖の決定及び在ブラジル子会社の工場統合に伴い、減損損失120百万円、設備撤去費用50百万円、特別退職金及び特別退職金の引当金繰入額369百万円を事業構造改善費用として計上しております。

なお、減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ドイツ(バウデン・ビュルテンベルク州)	製造設備	機械装置等	66
ブラジル(サンパウロ州)	製造設備	機械装置等	54
合 計			120

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については、工場閉鎖及び工場統合の決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて計上しております。

なお、当該回収可能価額は正味売却価額により測定しており、ドイツの製造設備の正味売却価額は売却見込価額を使用し、ブラジルの製造設備については、汎用性のない特殊な資産であることから有償での売却可能性はないものと評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,289	70,865	109,155	5,749	114,904	—	114,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	831	359	1,191	223	1,415	△1,415	—
計	39,121	71,225	110,346	5,973	116,319	△1,415	114,904
セグメント利益	2,755	7,436	10,192	17	10,210	△931	9,278

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△931百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円とセグメント間取引消去△2百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,929	65,354	103,284	5,764	109,048	—	109,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	819	409	1,229	207	1,436	△1,436	—
計	38,749	65,763	104,513	5,971	110,485	△1,436	109,048
セグメント利益	3,045	7,376	10,422	148	10,570	△958	9,612

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△963百万円とセグメント間取引消去5百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,277.32円	2,433.10円
1株当たり当期純利益	198.40円	244.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,914	7,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,914	7,301
普通株式の期中平均株式数(株)	29,811,883	29,811,212

(重要な後発事象)

該当事項はありません。